

農地等の放射性物質の除去・低減技術の開発

1. 事業概要

原発事故被災地における営農の早期再開のために、放射性物質で汚染された農地等の除染が喫緊の課題となっています。

このため、農林水産省では、内閣府総合科学技術会議が実施方針を決定する「科学技術戦略推進費」を活用し、平成23年度に農地土壤等における放射性物質除去技術の開発を緊急に行ったところですが、高濃度汚染地域において作業者の被曝を回避しつつ効率的に農地土壤の除染を行う作業方法、土壤除染の進展に伴い生じる除去汚染土の処分方法等の課題が依然として残されており、これらの課題を解決するための技術開発が必要となっています。

さらに、避難区域の再編に伴い、それまで避難地区となっていた農地において営農の再開が進む中で、当面除染が見送られる農地からの放射性物質の拡散が懸念されており、放射性セシウムの動態解明とその予測技術の開発等が必要となっています。

そこで、本事業では、被災地での営農が早期に再開できるよう、以下の3課題を実施します。

- (1) 高濃度汚染地域における安全かつ効率的な農地土壤除染技術体系
- (2) 高濃度汚染農地土壤の処分技術を開発
- (3) 汚染地域の農地から放出される放射性セシウム動態予測技術の開発

今回は、(3)について公募を行います。

2. 公募研究課題別の研究開発内容、目標等

(1) 公募研究課題：汚染地域の農地から放出される放射性セシウム動態予測技術の開発

① 研究開発の具体的な内容

風による飛散や地下浸透等、現地ほ場において放射性セシウムの集中モニタリングを行うとともに、現地土壤を用いて土壤中における放射性セシウムの挙動に関するデータの蓄積を行います。これにより、農地における放射性セシウムの動態を予測する技術を開発します。また、カバークロップの利用等により、放射性セシウムの拡散を防止する技術の有効性を現地実証します。

② 達成目標（最終目標）

現地モニタリングや室内実験の結果をもとに、土壤ごとに異なる放射性セシウムの動態を中長期的に予測できる技術を開発します。また、農地周辺が放射性セシウムによって汚染されないよう、放射性セシウムの拡散防止技術を開発します。

③ 研究実施期間（予定）

平成25年度～平成26年度（2年間）

④ 平成25年度の委託研究経費限度額

100,000千円

3. 委託件数

原則として1件とします。

4. 問合せ先

上記の内容に関する問合せは、応募の締切りまでの間、下記において受け付けます。なお、審査経過、他の提案者に関する事項、応募に当たり特定の者にのみ有利となる事項等にはお答えできません。また、これら以外の問合せについては、質問者が特定される情報等を伏せた上で、質問及び回答の内容を農林水産技術会議事務局のホームページにて公開させていただきますので、ご承知おきください。

記

○ 公募研究課題について

農林水産技術会議事務局研究統括官（食料戦略・除染）室 担当者 古賀、福本
TEL：03-6744-2214
FAX：03-3502-4028

○ 契約事務について

農林水産技術会議事務局総務課契約班 担当者 江橋
TEL：03-3502-7967
FAX：03-5511-8622

委託プロジェクト研究の公募説明会 参加申込書
(農地等の放射性物質の除去・低減技術の開発)

農林水産省 農林水産技術会議事務局
研究統括官(食料戦略・除染)室 宛て
(fax: 03-3502-4028)

平成 年 月 日

該当委託プロジェクト研究名
農地等の放射性物質の除去・低減技術の開発

研究機関等の名称:

参加希望人数: 人

所属・役職:

氏名:

所在地:

連絡先: tel fax

e-mail :

その他:

注) 「所属・役職」欄以降の記載に当たっては、当該説明会参加を希望する者の中、連絡窓口となる1名について記載して下さい。